

第3回日本語教育小委員会ヒアリングを受けての議論のまとめ

1. 国の果たすべき役割について

多文化共生社会実現のために、地域において解決すべき日本語教育の課題領域と、国が行うべき日本語教育の政策的位置づけの領域を明確にするとともに、地域が活動しやすいような大きな枠組みを示す必要がある。そして、その枠組みが実効性を有したものになるように検討する必要がある。

2. 企業、大学が果たすべき役割について

これまで、地域における日本語教育はボランティア団体や国際交流協会、地方自治体を中心にして行われてきたが、企業や大学も積極的に地域貢献することが求められる時代において、それぞれの役割を地域社会の中で再構築していくことが重要である。

3. 今後の日本語教育の在り方について

・日本語ボランティアと日本語教師の定義

日本語ボランティアと日本語教師の定義を明らかにするとともに、それぞれに求められる役割について検討する必要がある。

・情報の発信の在り方について

日本語学習者の動機付けにつながり、また、国民一般の関心、理解につながる分かりやすい発信の在り方について検討する必要がある。

・新しい時代における第二言語学習と市民交流の意義について

外国人の日本語学習ばかりでなく、日本人も含めて多文化共生社会におけるコミュニケーションと交流の在り方について検討する必要がある。